

会社法に定める連結計算書類及び計算書類の  
内容に準じた中間連結計算書類及び中間計算書類

第4期中間

(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

中間連結計算書類

中間計算書類

関西エアポート株式会社

## 中間連結貸借対照表

〔平成30年9月30日現在〕

(単位：百万円)

| 資 産 の 部                |                  | 負 債 の 部                      |                  |
|------------------------|------------------|------------------------------|------------------|
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>142,040</b>   | <b>流 動 負 債</b>               | <b>62,782</b>    |
| 現金及び預金                 | 102,417          | 買掛金                          | 2,571            |
| 売掛金                    | 7,011            | 未払金                          | 8,238            |
| 商 品                    | 5,530            | 未払費用                         | 4,930            |
| 原材料及び貯蔵品               | 1,145            | 1年内返済予定の長期借入金                | 3,170            |
| 1年内回収予定の差入保証金          | 13,236           | 1年内支払予定の公共施設等運営権に係る負債        | 29,532           |
| 未 収 金                  | 7,666            | 未払法人税等                       | 5,660            |
| そ の 他                  | 5,031            | 賞与引当金                        | 1,067            |
| 貸倒引当金                  | △0               | ポイント引当金                      | 85               |
|                        |                  | 災害損失引当金                      | 2,722            |
|                        |                  | そ の 他                        | 4,802            |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>1,596,773</b> | <b>固 定 負 債</b>               | <b>1,599,322</b> |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>20,884</b>    | <b>社 債</b>                   | <b>4,860</b>     |
| 建物及び構築物                | 3,652            | 長期借入金                        | 179,157          |
| 機械装置及び運搬具              | 7,688            | 公共施設等運営権に係る負債                | 1,356,929        |
| 土 地                    | 604              | 繰延税金負債                       | 15               |
| 建設仮勘定                  | 4,388            | 特別修繕引当金                      | 46,861           |
| そ の 他                  | 4,550            | 退職給付に係る負債                    | 4,101            |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>1,452,332</b> | そ の 他                        | 7,395            |
| 公共施設等運営権               | 1,435,200        | <b>負 債 合 計</b>               | <b>1,662,104</b> |
| 更新投資に係る資産              | 15,912           | <b>純 資 産 の 部</b>             |                  |
| そ の 他                  | 1,219            | <b>株 主 資 本</b>               | <b>75,024</b>    |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>123,556</b>   | 資 本 金                        | 25,000           |
| 投資有価証券                 | 1,574            | 資 本 剰 余 金                    | 25,000           |
| 退職給付に係る資産              | 228              | 利 益 剰 余 金                    | 25,024           |
| 差入保証金                  | 115,053          | <b>そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額</b> | <b>438</b>       |
| 繰延税金資産                 | 6,056            | その他有価証券評価差額金                 | 94               |
| そ の 他                  | 652              | 繰延ヘッジ損益                      | 343              |
| 貸倒引当金                  | △8               | <b>非 支 配 株 主 持 分</b>         | <b>1,247</b>     |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>1,738,814</b> | <b>純 資 産 合 計</b>             | <b>76,710</b>    |
|                        |                  | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>       | <b>1,738,814</b> |

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

## 中間連結損益計算書

〔自 平成30年 4月 1日〕  
〔至 平成30年 9月 30日〕

(単位：百万円)

|                 |        |         |
|-----------------|--------|---------|
| 営業収益            |        | 104,919 |
| 営業原価            |        | 67,110  |
| 営業総利益           |        | 37,809  |
| 販売費及び一般管理費      |        | 11,194  |
| 営業利益            |        | 26,614  |
| 営業外収益           |        | 559     |
| 受取利息及び配当金       | 367    |         |
| 持分法投資利益         | 35     |         |
| その他の営業外収益       | 156    |         |
| 営業外費用           |        | 6,278   |
| 支払利息            | 6,217  |         |
| 支払手数料           | 50     |         |
| その他の営業外費用       | 10     |         |
| 経常利益            |        | 20,895  |
| 特別利益            |        | 0       |
| 固定資産売却益         | 0      |         |
| 寄付金受入額          | 0      |         |
| 特別損失            |        | 4,268   |
| 固定資産除却損         | 109    |         |
| 更新投資に伴う撤去費用     | 617    |         |
| 減損損失            | 0      |         |
| 災害による損失         | 819    |         |
| 災害損失引当金繰入額      | 2,722  |         |
| 税金等調整前中間純利益     |        | 16,627  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 6,748  |         |
| 法人税等調整額         | △1,705 | 5,042   |
| 中間純利益           |        | 11,584  |
| 非支配株主に帰属する中間純利益 |        | 142     |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 |        | 11,442  |

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

## 中間連結株主資本等変動計算書

(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：百万円)

|                           | 株 主 資 本 |        |         |                | その他の包括利益累計額                   |                  |                                 | 非 支 配<br>株 主 持 分 | 純資産合計   |
|---------------------------|---------|--------|---------|----------------|-------------------------------|------------------|---------------------------------|------------------|---------|
|                           | 資 本 金   | 資本剰余金  | 利益剰余金   | 株 主 資 本<br>合 計 | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 繰 延 ヘ ッ ジ<br>損 益 | そ の 他 の<br>包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |                  |         |
| 当 期 首 残 高                 | 25,000  | 25,000 | 33,581  | 83,581         | 49                            | △14              | 34                              | 1,105            | 84,721  |
| 当 中 間 期 変 動 額             |         |        |         |                |                               |                  |                                 |                  |         |
| 剰 余 金 の 配 当               |         |        | △20,000 | △20,000        |                               |                  |                                 |                  | △20,000 |
| 親会社株主に帰属<br>する中間純利益       |         |        | 11,442  | 11,442         |                               |                  |                                 |                  | 11,442  |
| 株主資本以外の項目の<br>当中間期変動額(純額) |         |        |         |                | 45                            | 357              | 403                             | 142              | 545     |
| 当中間期変動額合計                 | —       | —      | △8,557  | △8,557         | 45                            | 357              | 403                             | 142              | △8,011  |
| 当 中 間 期 末 残 高             | 25,000  | 25,000 | 25,024  | 75,024         | 94                            | 343              | 438                             | 1,247            | 76,710  |

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

## 連結注記表

### 1. 会社法に定める連結計算書類の内容に準じた中間連結計算書類（以下、「中間連結計算書類」という。）の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### 1-1 連結の範囲に関する事項

##### ①連結子会社の数及び

主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

関西国際空港熱供給株式会社

株式会社関西エアポートエージェンシー

関西国際空港産業株式会社

関西エアポート神戸株式会社

##### ②非連結子会社の名称

連結の範囲から除いた理由

K A B ビジネスサポート株式会社

同社は、休眠会社であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### 1-2 持分法の適用に関する事項

##### ①持分法を適用した関連会社の数

及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 1社

会社等の名称

日航関西エアカーゴ・システム株式会社

##### ②持分法を適用していない

非連結子会社の名称

持分法を適用していない理由

K A B ビジネスサポート株式会社

同社は、休眠会社であり、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

#### 1-3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。

#### 1-4 会計方針に関する事項

##### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

子会社株式

その他有価証券

時価のあるもの

総平均法による原価法によっております。

時価のないもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

主として移動平均法による原価法によっております。

##### ②デリバティブ

時価法によっております。

##### ③たな卸資産

商品

主として先入先出法に基づく原価法（中間連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法に基づく原価法（中間連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

## (2) 固定資産の減価償却の方法

### ①有形固定資産

(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

### ②無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

なお、公共施設等運営権及び更新投資に係る資産の減価償却の方法については、「3. 中間連結貸借対照表に関する注記 3-4 公共施設等運営権及び更新投資に係る資産」に記載のとおりです。

### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (3) 引当金の計上基準

### ①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### ②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

### ③ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見積額を計上しております。

### ④特別修繕引当金

滑走路等の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

### ⑤災害損失引当金

平成30年9月に発生した台風21号に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上しております。なお、被害を受けた一部の関西国際空港施設等の復旧は、修繕計画や修繕工事の工法が定まっていないため、また、今後の防災計画を策定するにあたり台風21号による被害について十分に検証し、国土交通省による「全国主要空港における大規模自然災害対策に関する検討委員会」と連携して進められるため、現時点では復旧費用等を合理的に見積ることは困難であることから、災害損失引当金に含めておりません。

## (4) その他中間連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

### ①ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理をしております。

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金

ヘッジ方針

当社のリスク管理方針に基づき、将来の金利変動リスクの回避のためにヘッジを行っております。

有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。

### ②退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生年度に一括費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。また、空港施設管理株式会社は、当中間連結会計期間末の退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

### ③消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

また、公共施設等運営権の対価に係る控除対象外消費税等は無形固定資産の公共施設等運営権に計上し、事業期間にわたり定額法により償却しております

## 2. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

## 3. 中間連結貸借対照表に関する注記

### 3-1 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

|           |              |
|-----------|--------------|
| 現金及び預金    | 91,184百万円    |
| 売掛金       | 6,412百万円     |
| 建物及び構築物   | 539百万円       |
| 機械装置及び運搬具 | 6,437百万円     |
| 土地        | 603百万円       |
| 公共施設等運営権  | 1,435,200百万円 |
| 更新投資に係る資産 | 15,912百万円    |
| 投資有価証券    | 1,247百万円     |
| その他       | 5,405百万円     |
| 計         | 1,562,943百万円 |

上記のほか、連結上消去されている子会社株式(14,708百万円)を担保(根質権)に供しております。

#### (2) 担保に係る債務

|       |            |
|-------|------------|
| 長期借入金 | 157,187百万円 |
| 買掛金   | 143百万円     |

### 3-2 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額

|               |           |
|---------------|-----------|
| (1) 建物及び構築物   | 11,200百万円 |
| (2) 機械装置及び運搬具 | 13,145百万円 |
| (3) その他       | 3,753百万円  |

### 3-3 差入保証金

当社は、新関西国際空港株式会社との間で締結しました関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等公共施設等運営権実施契約に基づき、新関西国際空港株式会社へ保証金を差し入れております。当中間連結会計期間末における差入保証金は、1年内回収予定の差入保証金として13,233百万円、差入保証金として114,947百万円を計上しております。

3-4 公共施設等運営権及び更新投資に係る資産

【実施契約（関西国際空港及び大阪国際空港）】

(1) 当社が実施する公共施設等運営権の概要

①事業名称 関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等

②事業の対象となる公共施設等の名称及び種類

(名称)

・関西国際空港

所在地 大阪府泉佐野市泉州空港北1番地 他

・大阪国際空港

所在地 大阪府豊中市蛸池西町3丁目555番地 他

(種類)

空港基本施設及び空港航空保安施設、空港機能施設等

③公共施設等の管理者等

新関西国際空港株式会社 代表取締役社長 春田 謙

④公共施設等運営権者の商号

関西エアポート株式会社 代表取締役社長 山谷 佳之

⑤事業期間・公共施設等運営権の存続期間

・事業期間 2016年4月1日～2060年3月31日

・公共施設等運営権の存続期間 2015年12月15日～2060年3月31日

公共施設等運営権は事業終了日をもって消滅する。

・公共施設等運営権存続期間の延長

公共施設等運営権存続期間は延長しない。

⑥収益連動負担金

認定収益1,500億円を超過した部分の3%

(株主に還元可能な資金の6%以内)

⑦公共施設等運営権の中間連結貸借対照表計上額

運営権対価 1,356,243百万円

その他 60,306百万円

計 1,416,550百万円

(2) 公共施設等運営権の減価償却の方法

定額法

耐用年数 44年

(3) 更新投資に係る事項

①主な更新投資の内容及び投資を予定している時期

| 主な更新投資の内容      | 予定時期              |
|----------------|-------------------|
| 大阪国際空港ターミナル改修  | 2017年3月期～2021年3月期 |
| 受託手荷物保安検査機器高度化 | 2017年3月期～2021年3月期 |

②更新投資に係る資産の計上方法

当社で実施した更新投資のうち、新関西国際空港株式会社の所有となるものについては、当該更新投資の支出額を無形固定資産に計上しております。

③更新投資に係る資産の減価償却の方法

当該更新投資を実施した時より、当該更新投資に係る資産の経済的耐用年数（当該更新投資に係る資産の経済的耐用年数が公共施設等運営権の残存する運営権設定期間を上回る場合は、当該残存する運営権設定期間）にわたり定額法により償却しております。

④2018年10月1日以降、5年間に見込まれる更新投資のうち資本的支出に該当する部分

| 内容                                  | 金額      |
|-------------------------------------|---------|
| 更新投資のうち資本的支出に該当する部分<br>(①に掲げる工事を含む) | 1,031億円 |

(2018年12月3日現在の金額を記載しております。)



- ⑤更新投資に係る資産の中間連結貸借対照表計上額  
更新投資に係る資産 15,911百万円

【実施契約（神戸空港）】

(1) 関西エアポート神戸株式会社を実施する公共施設等運営権の概要

- ①事業名称 神戸空港特定運営事業等  
②事業の対象となる公共施設等の名称及び種類

(名称)

・神戸空港

所在地 兵庫県神戸市中央区神戸空港1番地 他

(種類)

空港基本施設及び空港航空保安施設、空港機能施設等

③公共施設等の管理者等

神戸市 神戸市長 久元 喜造

④公共施設等運営権者の商号

関西エアポート神戸株式会社 代表取締役社長 山谷 佳之

⑤事業期間・公共施設等運営権の存続期間

- ・事業期間 2018年4月1日～2060年3月31日
- ・公共施設等運営権の存続期間 2017年9月5日～2060年3月31日  
公共施設等運営権は事業終了日をもって消滅する。
- ・公共施設等運営権存続期間の延長  
合意延長は最長で2070年3月31日まで

⑥収益連動負担金

営業収益20億円を超過した部分の3%

(株主に還元可能な資金の6%以内)

※性能維持のための更新投資（空港用施設）を除く更新投資（空港用施設）の貸借対照表の簿価残高が26億円を超過した場合は、収益連動負担金を負担しない。

⑦公共施設等運営権の中間連結貸借対照表計上額

|       |           |
|-------|-----------|
| 運営権対価 | 17,090百万円 |
| その他   | 1,559百万円  |
| 計     | 18,650百万円 |

(2) 公共施設等運営権の減価償却の方法

定額法

耐用年数 42年

(3) 更新投資に係る事項

①主な更新投資の内容及び投資を予定している時期

| 主な更新投資の内容   | 予定時期              |
|-------------|-------------------|
| ターミナル特定天井改修 | 2020年3月期～2021年3月期 |
| 消防車更新       | 2022年3月期          |

②更新投資に係る資産の計上方法

関西エアポート神戸株式会社で実施した更新投資のうち、神戸市の所有となるものについては、当該更新投資の支出額を無形固定資産に計上しております。

③更新投資に係る資産の減価償却の方法

当該更新投資を実施した時より、当該更新投資に係る資産の経済的耐用年数（当該更新投資に係る資産の経済的耐用年数が公共施設等運営権の残存する運営権設定期間を上回る場合は、当該残存する運営権設定期間）にわたり定額法により償却しております。

④2018年10月1日以降、5年間に見込まれる更新投資のうち資本的支出に該当する部分

| 内容                                  | 金額   |
|-------------------------------------|------|
| 更新投資のうち資本的支出に該当する部分<br>(①に掲げる工事を含む) | 22億円 |

(2018年12月3日現在の金額を記載しております。)

⑤更新投資に係る資産の中間連結貸借対照表計上額  
更新投資に係る資産 1百万円

4. 中間連結損益計算書に関する注記

4-1 更新投資に伴う撤去費用

主に新関西国際空港株式会社が所有する空港施設等の解体撤去費用であります。

4-2 災害による損失

平成30年9月に発生した台風21号による損失額であり内訳は次のとおりであります。

|         |        |
|---------|--------|
| 原状回復費用  | 491百万円 |
| 商品廃棄損   | 98百万円  |
| 固定資産除却損 | 35百万円  |
| その他     | 193百万円 |
| 計       | 819百万円 |

当社グループが保有している資産及び公共施設等運営権の設定対象である関西国際空港施設等には、企業財産包括保険（財物：受取保険金限度額35,000百万円（免責金額最大10百万円）、利益：受取保険金限度額157,439百万円（免責時間24時間））を付保しておりますが、保険対象となる損害金について当中間連結会計期間末において保険会社による査定が完了していないため、当中間連結会計期間に保険金収入の計上を行っておりません。

4-3 災害損失引当金繰入額

平成30年9月に発生した台風21号による災害損失引当金繰入額であります。

5. 中間連結株主資本等変動計算書に関する注記

5-1 発行済株式に関する事項

|      | 当連結会計年度期首<br>株式数（千株） | 増加株式数（千株） | 減少株式数（千株） | 当中間連結会計期間末<br>株式数（千株） |
|------|----------------------|-----------|-----------|-----------------------|
| 普通株式 | 1,000                | —         | —         | 1,000                 |

5-2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額（円） | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成30年5月31日<br>取締役会 | 普通株式  | 20,000          | 20,000          | 平成30年3月31日 | 平成30年6月28日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

6. 金融商品に関する注記

6-1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは主に空港事業を行うために必要な資金を社債発行及び銀行等からの借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理に関する規程に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

差入保証金は、主に関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等公共施設等運営権設定に係る履行保証金であり、回収日は中間決算日後、最長で41年後であります。

営業債務である買掛金は、全て2ヶ月以内の支払期日であります。

社債及び借入金は、主に事業開始に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は中間決算日後、最長で41年後であります。借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して、金利の変動リスクの一部をヘッジしています。

営業債務、社債、借入金及び差入保証金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、社内規程に従い、必要な範囲内で為替予約取引の実行及び管理を行い、為替リスクの軽減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

6-2 金融商品の時価等に関する事項

平成30年9月30日（当期の中間連結決算日）における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

|                       | 中間連結貸借対照表<br>計上額 | 時価        | 差額       |
|-----------------------|------------------|-----------|----------|
| (1) 現金及び預金            | 102,417          | 102,417   | —        |
| (2) 売掛金               | 7,011            | 7,011     | —        |
| (3) 投資有価証券            |                  |           |          |
| その他有価証券               | 327              | 327       | —        |
| (4) 差入保証金（*1）         | 128,181          | 118,479   | △9,702   |
| 資産計                   | 237,938          | 228,236   | △9,702   |
| (1) 買掛金               | 2,571            | 2,571     | —        |
| (2) 社債                | 4,860            | 4,787     | △72      |
| (3) 長期借入金（*2）         | 182,327          | 181,954   | △373     |
| (4) 公共施設等運営権に係る負債（*3） | 1,386,462        | 1,255,407 | △131,054 |
| 負債計                   | 1,576,221        | 1,444,721 | △131,499 |
| デリバティブ取引（*4）          | 493              | 493       | —        |

（\*1）1年内回収予定の差入保証金を含んでおります。

（\*2）1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（\*3）1年内支払予定の公共施設等運営権に係る負債を含んでおります。

（\*4）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金のうち、履行保証金については、回収予定時期を見積り、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。なお、履行保証金は無利子であります。

#### 負 債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び自己の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び自己の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 公共施設等運営権に係る負債

公共施設等運営権の対価であり、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

#### デリバティブ取引

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、6-2 金融商品の時価等に関する事項「(3) 投資有価証券」には子会社株式及び関連会社株式を含めておらず、また、「(4) 差入保証金」には履行保証金及び契約保証金以外の差入保証金を含めておりません。

- ・子会社株式及び関連会社株式（中間連結貸借対照表計上額1,247百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。
- ・履行保証金及び契約保証金以外の差入保証金（中間連結貸借対照表計上額108百万円）については、取引先との取引終了や返還要請に応じて随時返還されるものであるため、将来の返還予定額を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

#### 7. 一株当たり情報に関する注記

|            |            |
|------------|------------|
| 1株当たり純資産額  | 75,462円83銭 |
| 1株当たり中間純利益 | 11,442円43銭 |

## 中間貸借対照表

〔平成30年9月30日現在〕

(単位：百万円)

| 資 産 の 部        |                  | 負 債 の 部                |                  |
|----------------|------------------|------------------------|------------------|
| <b>流 動 資 産</b> | <b>133,005</b>   | <b>流 動 負 債</b>         | <b>69,828</b>    |
| 現金及び預金         | 100,702          | 買掛金                    | 16               |
| 売掛金            | 5,513            | 未払金                    | 10,382           |
| 商 品            | 11               | 未払費用                   | 4,738            |
| 原材料及び貯蔵品       | 1,041            | 1年内返済予定の長期借入金          | 3,170            |
| 前払費用           | 2,340            | 1年内支払予定の公共施設等運営権に係る負債  | 29,140           |
| 1年内回収予定の差入保証金  | 13,233           | 未払法人税等                 | 3,666            |
| 未収金            | 7,534            | 前受金                    | 2,705            |
| その他            | 2,627            | 預り金                    | 12,759           |
|                |                  | 賞与引当金                  | 266              |
|                |                  | ポイント引当金                | 85               |
|                |                  | 災害損失引当金                | 2,722            |
|                |                  | その他                    | 175              |
| <b>固 定 資 産</b> | <b>1,583,594</b> | <b>固 定 負 債</b>         | <b>1,577,094</b> |
| 有形固定資産         | 14,396           | 社 債                    | 4,860            |
| 機械装置           | 4,903            | 長期借入金                  | 179,157          |
| 車両運搬具          | 1,056            | 公共施設等運営権に係る負債          | 1,339,319        |
| 工具器具備品         | 4,065            | 特別修繕引当金                | 45,309           |
| 建設仮勘定          | 4,371            | 退職給付引当金                | 784              |
| 無形固定資産         | 1,432,663        | その他                    | 7,662            |
| 公共施設等運営権       | 1,415,722        | <b>負 債 合 計</b>         | <b>1,646,922</b> |
| 更新投資に係る資産      | 15,911           | <b>純 資 産 の 部</b>       |                  |
| ソフトウェア         | 688              | 株 主 資 本                | <b>69,333</b>    |
| その他            | 341              | 資 本 金                  | 25,000           |
| 投資その他の資産       | 136,534          | 資 本 剰 余 金              | 25,000           |
| 関係会社株式         | 15,741           | 資 本 準 備 金              | 25,000           |
| 差入保証金          | 114,949          | 利 益 剰 余 金              | 19,333           |
| 繰延税金資産         | 4,396            | その他利益剰余金               | 19,333           |
| その他            | 1,451            | 繰越利益剰余金                | 19,333           |
| 貸倒引当金          | △5               | 評 価 ・ 換 算 差 額 等        | 343              |
|                |                  | 繰延ヘッジ損益                | 343              |
|                |                  | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>69,676</b>    |
| <b>資 産 合 計</b> | <b>1,716,599</b> | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>1,716,599</b> |

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

## 中間損益計算書

〔自 平成30年 4月 1日〕  
〔至 平成30年 9月 30日〕

(単位：百万円)

|              |        |        |
|--------------|--------|--------|
| 営業収益         |        | 67,972 |
| 空港・施設使用料等収入  | 67,972 |        |
| 営業原価         |        | 39,605 |
| 施設運営費        | 20,646 |        |
| 減価償却費        | 18,959 |        |
| 営業総利益        |        | 28,366 |
| 販売費及び一般管理費   |        | 7,795  |
| 営業利益         |        | 20,571 |
| 営業外収益        |        | 9,178  |
| 受取利息         | 401    |        |
| 受取配当金        | 8,640  |        |
| その他の営業外収益    | 136    |        |
| 営業外費用        |        | 6,225  |
| 支払利息         | 6,175  |        |
| 支払手数料        | 50     |        |
| その他の営業外費用    | 0      |        |
| 経常利益         |        | 23,523 |
| 特別損失         |        | 4,054  |
| 固定資産除却損      | 41     |        |
| 更新投資に伴う撤去費用  | 617    |        |
| 災害による損失      | 673    |        |
| 災害損失引当金繰入額   | 2,722  |        |
| 税引前中間純利益     |        | 19,469 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,846  |        |
| 法人税等調整額      | △1,691 | 3,155  |
| 中間純利益        |        | 16,313 |

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

## 中間株主資本等変動計算書

(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：百万円)

|                           | 株 主 資 本 |           |               |                           |               | 株 主 資 本 合 計 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 |                     | 純 資 産 合 計 |
|---------------------------|---------|-----------|---------------|---------------------------|---------------|-------------|-----------------|---------------------|-----------|
|                           | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |               | 利 益 剰 余 金                 |               |             | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益   | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |           |
|                           |         | 資 本 準 備 金 | 資 本 剰 余 金 合 計 | そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 合 計 |             |                 |                     |           |
| 当 期 首 残 高                 | 25,000  | 25,000    | 25,000        | 23,019                    | 23,019        | 73,019      | △14             | △14                 | 73,005    |
| 当 中 間 期 変 動 額             |         |           |               |                           |               |             |                 |                     |           |
| 剰 余 金 の 配 当               |         |           |               | △20,000                   | △20,000       | △20,000     |                 |                     | △20,000   |
| 中 間 純 利 益                 |         |           |               | 16,313                    | 16,313        | 16,313      |                 |                     | 16,313    |
| 株主資本以外の項目の<br>当中間期変動額(純額) |         |           |               |                           |               |             | 357             | 357                 | 357       |
| 当中間期変動額合計                 | -       | -         | -             | △3,686                    | △3,686        | △3,686      | 357             | 357                 | △3,328    |
| 当中間期末残高                   | 25,000  | 25,000    | 25,000        | 19,333                    | 19,333        | 69,333      | 343             | 343                 | 69,676    |

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1-1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券  
子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっております。
- (2) デリバティブ 時価法によっております。
- (3) たな卸資産  
商品 主として最終仕入原価法（中間貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。  
原材料及び貯蔵品 主として最終仕入原価法（中間貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

#### 1-2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産  
(リース資産を除く) 定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
機械装置 2～17年  
車両運搬具 2～12年  
工具器具備品 2～10年
- (2) 無形固定資産  
(リース資産を除く) 定額法によっております。  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。  
なお、公共施設等運営権及び更新投資に係る資産の減価償却の方法については、「3. 中間貸借対照表に関する注記 3-5 公共施設等運営権及び更新投資に係る資産」に記載のとおりです。

#### 1-3 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち、当中間会計期間負担額を計上しております。
- (3) ポイント引当金 カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見積額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  
②数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理しております。
- (5) 特別修繕引当金 滑走路等の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。



(6) 災害損失引当金

平成30年9月に発生した台風21号に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上しております。なお、被害を受けた一部の関西国際空港施設等の復旧は、修繕計画や修繕工事の工法が定まっていないため、また、今後の防災計画を策定するにあたり台風21号による被害について十分に検証し、国土交通省による「全国主要空港における大規模自然災害対策に関する検討委員会」と連携して進められるため、現時点では復旧費用等を合理的に見積ることは困難であることから、災害損失引当金に含めておりません。

1-4 その他中間計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理をしております。

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金

ヘッジ方針

当社のリスク管理方針に基づき、将来の金利変動リスクの回避のためにヘッジを行っております。

有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

また、公共施設等運営権対価に係る控除対象外消費税等は無形固定資産の公共施設等運営権に計上し、44年間にわたり定額法により償却しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 中間貸借対照表に関する注記

3-1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

|           |                     |
|-----------|---------------------|
| 現金及び預金    | 90,795百万円           |
| 売掛金       | 5,513百万円            |
| 機械装置      | 4,903百万円            |
| 車両運搬具     | 1,056百万円            |
| 工具器具備品    | 4,065百万円            |
| 公共施設等運営権  | 1,415,722百万円        |
| 更新投資に係る資産 | 15,911百万円           |
| ソフトウェア    | 688百万円              |
| 関係会社株式    | 15,741百万円           |
| 計         | <u>1,554,398百万円</u> |

(2) 担保に係る債務

|       |            |
|-------|------------|
| 長期借入金 | 157,187百万円 |
|-------|------------|

3-2 有形固定資産の減価償却累計額 5,327百万円

|                                     |           |
|-------------------------------------|-----------|
| 3-3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く） |           |
| 短期金銭債権                              | 2,162百万円  |
| 長期金銭債権                              | 808百万円    |
| 短期金銭債務                              | 16,011百万円 |
| 長期金銭債務                              | 24,470百万円 |

#### 3-4 差入保証金

当社は、新関西国際空港株式会社との間で締結しました関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等公共施設等運営権実施契約に基づき、新関西国際空港株式会社へ保証金を差し入れております。当中間会計期間末における差入保証金は、1年内回収予定の差入保証金として13,233百万円、差入保証金として114,947百万円を計上しております。

#### 3-5 公共施設等運営権及び更新投資に係る資産

##### (1) 当社が実施する公共施設等運営権の概要

①事業名称 関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等

②事業の対象となる公共施設等の名称及び種類

(名称)

・関西国際空港

所在地 大阪府泉佐野市泉州空港北1番地 他

・大阪国際空港

所在地 大阪府豊中市蛸池西町3丁目555番地 他

(種類)

空港基本施設及び空港航空保安施設、空港機能施設等

③公共施設等の管理者等

新関西国際空港株式会社 代表取締役社長 春田 謙

④公共施設等運営権者の商号

関西エアポート株式会社 代表取締役社長 山谷 佳之

⑤事業期間・公共施設等運営権の存続期間

・事業期間 2016年4月1日～2060年3月31日

・公共施設等運営権の存続期間 2015年12月15日～2060年3月31日

公共施設等運営権は事業終了日をもって消滅する。

・公共施設等運営権存続期間の延長

公共施設等運営権存続期間は延長しない。

⑥収益連動負担金

認定収益1,500億円を超過した部分の3%

(株主に還元可能な資金の6%以内)

⑦公共施設等運営権の中間貸借対照表計上額

運営権対価 1,356,243百万円

その他 59,478百万円

計 1,415,722百万円

##### (2) 公共施設等運営権の減価償却の方法

定額法

耐用年数 44年

##### (3) 更新投資に係る事項

①主な更新投資の内容及び投資を予定している時期

| 主な更新投資の内容      | 予定時期              |
|----------------|-------------------|
| 大阪国際空港ターミナル改修  | 2017年3月期～2021年3月期 |
| 受託手荷物保安検査機器高度化 | 2017年3月期～2021年3月期 |

②更新投資に係る資産の計上方法

当社で実施した更新投資のうち、新関西国際空港株式会社の所有となるものについては、当該更新投資の支出額を無形固定資産に計上しております。

③更新投資に係る資産の減価償却の方法

当該更新投資を実施した時より、当該更新投資に係る資産の経済的耐用年数（当該更新投資に係る資産の経済的耐用年数が公共施設等運営権の残存する運営権設定期間を上回る場合は、当該残存する運営権設定期間）にわたり定額法により償却しております。

④2018年10月1日以降、5年間に見込まれる更新投資のうち資本的支出に該当する部分

| 内容                                  | 金額      |
|-------------------------------------|---------|
| 更新投資のうち資本的支出に該当する部分<br>(①に掲げる工事を含む) | 1,031億円 |

(2018年12月3日現在の金額を記載しております。)

⑤更新投資に係る資産の中間貸借対照表計上額

更新投資に係る資産 15,911百万円

#### 4. 中間損益計算書に関する注記

4-1 関係会社との取引高

営業取引による取引高

|      |          |
|------|----------|
| 営業収益 | 9,215百万円 |
| 営業費用 | 6,803百万円 |

営業外取引による取引高

|       |          |
|-------|----------|
| 営業外収益 | 8,721百万円 |
| 営業外費用 | 119百万円   |

4-2 更新投資に伴う撤去費用

主に新関西国際空港株式会社が所有する空港施設等の解体撤去費用であります。

4-3 災害による損失

平成30年9月に発生した台風21号による損失額であり内訳は次のとおりであります。

|         |        |
|---------|--------|
| 原状回復費用  | 486百万円 |
| 固定資産除却損 | 24百万円  |
| その他     | 162百万円 |
| 計       | 673百万円 |

当社グループが保有している資産及び公共施設等運営権の設定対象である関西国際空港施設等には、企業財産包括保険（財物：受取保険金限度額35,000百万円（免責金額最大10百万円）、利益：受取保険金限度額157,439百万円（免責時間24時間））を付保しておりますが、保険対象となる損害金について当中間会計期間末において保険会社による査定が完了していないため、当中間会計期間に保険金収入の計上を行っておりません。

4-4 災害損失引当金繰入額

平成30年9月に発生した台風21号による災害損失引当金繰入額であります。

## 5. 税効果会計に関する注記

### 5-1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|           |            |
|-----------|------------|
| 繰延税金資産    |            |
| 賞与引当金     | 81百万円      |
| 未払事業税     | 314百万円     |
| ポイント引当金   | 26百万円      |
| 未払費用      | 573百万円     |
| 未払金       | －百万円       |
| 退職給付引当金   | 240百万円     |
| 特別修繕引当金   | 13,873百万円  |
| 子会社株式評価損  | 1,513百万円   |
| その他       | 1,022百万円   |
| 繰延税金資産小計  | 17,645百万円  |
| 評価性引当額    | △1,513百万円  |
| 繰延税金資産合計  | 16,132百万円  |
| 繰延税金負債    |            |
| 公共施設等運営権  | △11,584百万円 |
| その他       | △151百万円    |
| 繰延税金負債合計  | △11,736百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 4,396百万円   |

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との取引については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

## 7. 一株当たり情報に関する注記

|            |            |
|------------|------------|
| 1株当たり純資産額  | 69,676円99銭 |
| 1株当たり中間純利益 | 16,313円59銭 |